事故も被害も続いている!!







2月5日、県漁連の野崎会長と懇談する長谷部淳県議と紙智子参院議員=いわき市内 (写真左上) 同日、県旅館ホテル生活衛生同業組合の菅野理事長と県議団が懇談=磐梯熱海温泉・華の湯 ()) 右上) 同日、県商工会連合会の遠藤事務局長らと懇談、右から二人目は藤野保史衆院議員=福島市内 右下) 2月6日、JA福島中央会と懇談する県議団と紙智子参院議員=福島市内 左下)

2 月

24

旦

放射能汚染

された雨水が排水路

非常事

態つづく汚染

水間

上空から見た東京電力福島第一原子力発電所

じて し県 た東 けていたと東電が発表し 座に じた。 議をあげました。 出 た情 電と、 民の怒りが 事故以降海に流 深議会は 東 \mathcal{O} 県議団は翌25 電に抗議。 報公開を求 対 放置した国に対 断固: 処もしなか 26 高まるな 抗 月 。公表も 議 全会 れ 日 続

題になっています が内の いはば広 V 寸 体

2月13日、復興共同センターとして 「素案」撤回求め政府交渉=東京

月3日、 戻るまで賠償を」と声をあ しかありません。 を持ち込む「素案」 発表しました。 しかない」「もとの 、 追 い 実を無視し賠償に 込まれた東電は3 「素案」 の見直 営業 は 撤 終



年末、

国切

な願

撤回

賠償打ち切り 商工業などへの

「素案」

を 損

B

人が

「打ち切ら

られたら

廃

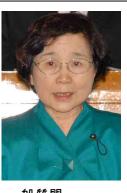
営業

2月5日、東電の林福島復興支援室 長に「素案」撤回を申入れる県議団 と藤野保史衆院議員=福島市内

議案討論 長谷部淳県議 =2015年3月20日



総括質問 神山悦子県議 =2015年3月18日



一般質問 阿部裕美子県議 =2015年3月3日



追加代表質問 宮川えみ子県議 =2015年3月2日



代表質問 宮本しづえ県議 =2015年2月25日

具議会2月定例会

2015年

4

発

F

Α

月

行

庁

cpfskg@jcp-fukushima. . <u>%</u>

日本共産党福 X話内 島県議会議員 寸

が総括質問を行いました。 3月2月の最終本会議で長谷部淳県議が討論を行いました。

2加代表質問、同3日に阿部裕美子県議が一般質問、同18日に神山悦子県議だ。2月25日に宮本しづえ県議が代表質問、3月2日に宮川えみ子県議が2月定例県議会が、2月16日から3月20日まで33日間の会期で開催されま

原验事识别54年

ふるさとに戻れない県民12万人で

いまだにふるさとに戻れずにいる避難 者は約12万人。そのうち県外には約4万 7千人です。63人の震災関連自殺をはじ め関連死は 1,885 人と被災 3 県で最も多 く、子どもの避難は県内・県外合わせて 2万 4,800 人となっています。帰還する 人・できない人、避難者をはじめ全ての 県民への長期にわたる支援が今後も求め られます。

る安倍

復興さま

子育て・教育

30人学級全学年で

福島県が全国に誇る 30 人以下 学級制度を小学1・2年、中学1 年に限定せず全学年で実施し、必 要な教員を正規で対応するために も、教員定数を 199 人削減する条 例には反対しました。

特別支援学校の整備計画見直し では、過密化・遠距離通学解消のた め小規模・分散化を求めました。

認可保育所の整備必要

国が4月からスタートする「子育て新制 度」は、企業参入を許し保育士ゼロの施設 を認め、待機児童のカウントをさらに狭め るものです。

郡山市内の認可外保育施設で発生したう つぶせ寝による死亡事件の事例も示し、保 育料の負担増を招かない対応と保育の質の 確保、希望者全員が入所できるよう認可保 育所の増設を求めました。

学童保育にも支援を

放課後児童指導員の処遇改善、研修受講時の





米価下落対策では種もみ購入補助3億 円を予算化しただけで、原発被害に苦し であり、さらなる支援を強く求めました。



精神的損害

ADR集団申立て運動 県は支援すべき

り、その規模は約3万人にものぼり ます。県はこの運動を支援すべきと

医療·介護人材

人材確保に県が役割果たせ

国が介護報酬削減や医療費患者負担増 をすすめるなか、もともと医療と福祉が遅 れていた福島県は、医師・看護師・介護職 員確保の県独自の支援策を求めました。

雇用·経済

人間らしく働ける 条件整備こそ

ますが、非正規雇用が4割を占め、雇用条 の拡大や残業代ゼロ法案に反対し、人間ら しく働ける条件整備こそ必要と指摘し、県

より正規の全労働者 320 人を切り捨てよ

業 再 建 優

算

は

県

民

(7)

被災者支援

震災特例奨学金 積極的に活用を!

地震・津波被災、原発避難の高校 生・大学生対象の有利な奨学金制度 があり、高校卒業後の本人年収が320 万円以下、大卒は360万円以下であ れば返還が不要となります。県に制 度の周知徹底を求めました。

入居対象は柔軟に

県は原発災害避難への復興公営住宅

を全体で4,890戸を整備する計画で、 現在、約500戸程度が完成しています。 一方、復興公営住宅への入居対象は、 帰還困難区域と居住制限区域の住民に 限定され、避難指示が解除された住民 は対象外となってしまうため、県に柔 軟な対応を求めました。

玉

 $\overline{\mathcal{O}}$

原発再稼働を許さな

働は県民の7割が反対、

集

の責務です。



安倍政権の「戦争立法」具体化に反対する緊急のデモ行進に集まった参加者と 県議団の5人、前列右端はいわぶち友党県常任委員=3月20日、県庁前広場

主な議案・意見書等	共	自	公	民	未	4	無	結果
2015年度福島県一般会計予算 (知事提出1号議案)	×	0	0	0	0	0	0	可
福島県教育関係職員定数等の一部改正条例(同71号議案)	×	0	0	0	0	0	0	可
集団的自衛権行使容認の閣議決定を 撤回し立法化しないことを求める意見書	0	×	×	×	×	0	×	否
全国の原発を再稼働しないよう求める意見書	0	×	×	×	×	0	×	否
東京電力(株)福島第一原子力発電所1~4号機の廃止措置に向けた中長期ロード マップについて世界の英知を結集し見直しを行なうよう求める意見書	0	0	0	0	0	0	0	可
平成 27 年3月以降の商工業者等に対する営業損害の 賠償について継続的な支援を求める意見書	0	0	0	0	0	0	0	可
政党助成金の廃止を求める意見書	0	×	×	×	×	0	×	否
ヘイトスピーチ対策の強化を求める意見書	0	0	0	0	0	0	0	可
介護報酬の引下げを行なわないよう求める意見書	0	×	×	×	0	0	×	否
福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	0	×	×	0	0	0	×	否
労働時間の規制強化と安定雇用の確立を求める意見書	0	×	×	×	×	0	×	否

共=共産党県議団 自=自民党議員会

公=公明党県議団

(5人) (29人) (3人)

民=民主県民連合

(13人)

力につながり雇用拡大

こつながるものにする

ことが必要です。

無=無所属

(1人)

未=ふくしま未来ネットワーク(5人) み=福島・みどりの風 (2人)

県民の願いみのる

県内宿泊に5千円補助

県内宿泊施設1万円 以上の利用に対し、1泊 5千円の補助が出ます。 県民も対象です。

学校司書配置/

民 県

法改正で今年度から小中 学校の図書館司書配置が義 務付けられました。国から の予算は地方交付税の中に 含まれるため、各市町村の 対応が求められます。

18歳超の甲状腺治療無料に

新年度から甲状腺検査結 果の治療費が、18 才を超え ても無料になります。復興 共同センター・子どもチー ムや共産党が一貫して求め てきたものです。

民の請 党含む)、 明党各会派は理由 党、民主・県民連合 れました。 対を求める意見書案が、 前提 稼働と集団的 今議会には、全国の原発 の戦争立法へ 願に基づき提出さ 未来ネット、 ところが、 自 出も示さ 衛権 (社民 自民 0) 県 公 反 行

 \mathcal{O}

多数の声に背をむけていいのか

復興を進めるためにも全 うとしており、 国の原発再稼働を進めよ を終わったことにして全 ず反対しました。 安倍政権は、 、福島 福島の真 の事 層に不 闘地 日

世 本の自衛隊を、 論調査では、 域で殺し 安が広がって 1

度は、 争立法は、憲法9条を持つ することが重要です。 険にさらすものと、県民各 体化として進められる戦 ではないでしょうか。 を負わないことになるの い立場を福島県から 集 事 団的自衛権行 は言わないという態 福島の復興にも責任 殺される危 海外の戦 使 他県 発信 0 具

原発再: ま 稼 寸

多数の声に応えるのは当 超える国民が反対であり、 的自 (を代表する県議会が県 衛 権行 使 とも過半



3月20日の最終本会議、「全国の原発再稼働するな」 と「戦争立法反対」の両意見書を可決すべきと起立す る共産党県議団の5人とみどりの風の2人

土砂災害調査は5年間で

国の法改正があり、県はまず 住民に土砂災害危険個所を知ら せるための基礎調査を行いま す。調査対象 7,867 箇所をおお むね5年間で終了するため、予 算約5億円を計上しました。

新たに4基建設する計 ;出する火力発電所を 国主導のイノベ ものと言えるのかは の地としてふさわし が あ 大量のCO2を 再エネ先駆 構想

中央の利益吸い上げ方 福島県にとって、 頼らない復興を目指す 式でなく、 4つて、 味題の 一 民主導の 土地を買い占めや、 - 先駆けの 取り り組みを大企業など 10 基廃炉と原 組みは、 地域の経済活 つです。この 地域住民· 取り組みに

重要

きです。 「再生可能エネル 地 を目指

県内原

発に

めるよう国に求めるべ

や住民の合意を得て進 ありきでなく地権者 ほとんど進んでいま スケジュール 地権者2千 先

蔵施設は、 し、東京ドー 百人余との用地交渉 込むとされる中間貯 もなる汚染土壌を運 入されました。 へ 3 月 13 ある大熊町の工業団 土壌が、 除染で出た放射能汚 一時保管場 日 ム 18 初めて しか 個分